

# 原理論の適用方法と展開方法\*

—— 山口重克「中間理論としての類型論」に接して

小幡 道昭

## 目次

1	二重回路	2
1.1	第4段階	2
1.2	原理論の直接適用	3
1.3	一つの経済社会像	5
2	多様と変容	6
2.1	規定的な条件	6
2.2	類型か典型か	7
2.3	純化・不純化論と変容論	8
3	持続と反復	10
3.1	理論の要件	10
3.2	合成説	11
3.3	因果説	13

## はじめに

一昨年本誌に掲載した「原理論における外的条件の処理方法」(小幡 [1])で私は、山口氏の論文「段階論の論理的必然性」(山口 [3])を検討するかたちで、マルクス経済学の原理論の研究方法に関して再考を試みた。これに対してその後、山口氏による詳細な「反論」(山口 [5]1頁)に接することができた。「中間理論としての類型論」(山口 [4] [5])がそれである。ただ、そこでも「小幡の積極的主張」(山口 [5]31頁)と受けとっていただいたように、私の意図は原理論の方法に関して自分なりに考えを進めてみることにあり、山口氏に私から反論するつもりはない。本稿では山口氏の「反論」に接したのを機に、さらに明確にすべきだと感じたところを三点ほどにまとめて論じてみたいと思う。

第1の論点は、小幡 [1]を著した背景に関わる。私はこれまで、原理論は段階論を媒介に現実の分析に適用されるべきだとする宇野弘蔵氏の方法論を基本線では踏襲してきたが、近年、その原理論と段階論の分離のしかたに根本的な点で疑問を覚えるようになった。このことが小幡 [1]の背景をなしており、また山口氏との問題関心のずれを引きおこしているように思われるので、あらためて何が疑問なのか、小幡 [1]では明言しなかった点に

触れ、そのうえで、原理論は現実の分析にどう適用されるべきか、という問題の考察に進むことにする。私自身は山口 [3]から示唆をうけ、ある意味ではいわば原理論の直接適用説に傾いているが、ただそれは原理論の各領域がばらばらに部品化され利用できるというのではなく、ひとまとまりの資本主義像を構成するかたちで適用されるほかないと考えている。したがってその意味では、宇野氏の原理論は段階論を媒介して適用されるべきだとする主張の積極的側面はやはり無視できないという小幡 [1]で示した認識を、あらためて山口氏の反論に対峙させて説明してみる。

第2の論点は、資本主義の多様性はどのように説明されるべきか、という問題に関わる。宇野氏の段階論は、もともと資本主義の多様性を解明するためのものだったといってよいが、しかしその多様性は宇野氏が想定した以上に複雑であった。山口 [3]は、段階論を類型論というかたちで拡張し、多重的に現実の多様性を捉えようとする試みという一面を具えているようにみえるのであるが、これに対して小幡 [1]は、原理論自身のうちに多様性を解読する装置が内蔵されているのではないか、という主張を展開 [49]した。すなわち、既存の原理論も視点を転じれば、その一面に資本主義の変容を説明する理論という性格を具えており、資本主義の多様性の少なくともある範囲は、原理論の外部の類型論においてではなく、原

\* 『経済学論集』(東京大学) 67-3,2001年10月

理論を直接適用することによって明らかにできる点を示そうとしたのである。しかし、これは山口 [4][5] に混乱と誤解を生じせしめただけだったようである。残念ながら山口氏にさえ理解しかねるところがあったようなので、提示された疑問に答えるかたちで、拙論の基本をあらためて明確にしておきたい。

第3の論点は、そもそも理論とは何か、という些か大上段に構えた問題に関わる。山口 [3] が類型論もまた中間理論という性格を有すると規定したことに対して、小幡 [1] は、いかなる意味で類型論もまた理論たりうるのかと質した。山口 [4] はひと言でいうと、反復は持続なり、と答えたといってよい。そこでこの解答を吟味するかたちで、私自身が理論の基本と考える要件を対置してみたい。理論の最低要件は演繹性ないし因果関係の推定にあるという通念を私は踏襲しているつもりであるが、それがなぜ資本主義の変容を説明する理論というかたちに展開しうるのか、この点をなるべく原理論に即したかたちで説明しておきたい。

## 1 二重回路

### 1.1 第4段階

まず宇野氏が「資本論」のような原理論が、現実の資本主義の分析にどのように適用されるべきであると考えていたか、簡単に振り返っておこう。「資本論」自体、多面的な解釈を許すものであるし、また宇野のそれに対する批判的再構成もそれほど単純ではないが、私自身はその基本を次のように理解している。

マルクスは、「資本論」第1巻初版への「序言」で眼前のイギリスの現状は発展の遅れたドイツの将来のすがただと断じた。ここに「資本論」の資本主義像は端的に示されている。それは、いつどこで発生しようと、やがて内的な発展を通じてある窮極的なすがたに収斂してゆくというものだった。マルクスは、この発展した資本主義のうちに崩壊をもたらす階級対立の激化をみたのである。その意味でマルクスの資本主義像は、収斂説と内部崩壊論を基本としていたと解される。

宇野はこの資本主義像を倒立させたことになる。労働力の全面的な商品化を基礎に、資本によって社会的再生産が編成される「純粋な資本主義」を想定すれば、それは周期的な景気循環を介してではあるが、自律的に運動し続けると主張したのである。それ故資本主義の限界も、それが純粋な資本主義に近づくからではなく、逆にそれから乖離せざるを得ないところに現れるとみた。宇野は、イギリスを中心とした19世紀の資本主義が示した、三大階級と周期的景気循環を特徴とする理論像への接近を純粋化傾向とよび、これに対して19世紀末におけるドイツを典型とする新たな資本主義の勃興は、この傾向を逆転し純粋な資本主義から乖離せしむるものだと捉えた。それは、一方で株式資本形式を基礎に巨大な重工業部門を樹立しながら、他面において非資本主義的な小農経営を温存しており、そうした点で原理論が示す「純粋な資本

主義」からの逸脱は明白だとみた。このような不純化は、市場を通じて社会的再生産を全面的・自律的に編成することの困難を現実を示すものであり、それを補完する国家間の対立の激化を招くかたちで、帝国主義段階の資本主義は没落期に突入したと判断した。マルクスの純化＝崩壊論に対して、不純化＝没落論が宇野の基調となるのである。

実際にはこう単純に割り切れない面も多々あるが、私は宇野のマルクス批判の核心はここにあると考えている。しかし、問題はこの根本に潜む。私はマルクスの純化＝崩壊論に宇野が投じた批判の妥当性を充分理解するが、だが純化＝崩壊論の否定形は、不純化＝没落論をその一部に含む、さらに広い命題集合を構成する。そして、資本主義の歴史的発展を今日の時点か [50] ら振り返ってみると、もはや不純化＝没落論は支持しがたいものと思われる。宇野は資本主義の発展はすでに帝国主義をもって限界に達しており、資本主義国の成立は極東の日本を終点とし、その後はみられなくなるという事実を重視していた。しかし、東アジアの現状をみてもこの認識には狂いが生じている。決定的なのは資本主義の外界で生じた社会主義の崩壊ではなく、新たな資本主義の勃興なのである。それに連動して、既存の先進資本主義の内部でも、医療や教育、介護や保育といったこれまで国家や地域社会や家族に押し込まれてきた人間生活の諸領域が市場のうちに溶解され、新たな資本主義化が始動しはじめてるようにみえる。そこに観察される資本主義の多様性は、市場的要因が非市場的要因によって置き換えられ、資本の覆う傾城が収縮するという現象ではなく、逆に市場的な要因が拡大・深化するなかで生じる新たな現象なのである。資本による物的生産が外縁部に新たな資本主義を勃興させるなかで、従来の資本主義の内部でも、資本の活動の場が生活過程の奥深くに浸透するかたちで、両極における多様化が発生しているかにみえる。これをたとえばグローバル資本主義と称するのが適切かどうか、それは現実の分析をふまえて確定すべき問題であるが、資本主義に第4段階が残されている可能性は認めざるをえないように思われるのである。本稿では以下、二分法的にかなり極端な議論を展開してみるが、それはこの可能性が現実であるとすれば、という強い仮定のうえにたつ点を一言断っておく。

むろん宇野の不純化＝没落論の枠組みが原理論の展開内容に直接影響を与えるものでないのであれば、この仮定も深刻な問題にはならない。原理論は原理論としての内的課題を独自に追求してゆけばよい。しかし、ここにはどうしても根底から疑ってみるべき問題がある、これからの原理論はここを避けては進みえないのではないか、こうした意識が山口 [3] によりながら、方法的な再検討を試みた小幡 [1] の背景をなす。ではその避けたい問題とは何か、それは不純化＝没落論が原理論の適用方法の大枠をきめており、この適用方法によって原理論自体の論理展開の方法も規定されることになるのではないかという一連の問題である。

## 1.2 原理論の直接適用

宇野氏の場合、『資本論』を帝国主義段階の現実の分析にそのまま適用しようとしたために生じた諸々の困難が、修正主義論争や日本資本主義論争に対する方法論的な反省として繰り返し指摘されてきた。不純化した現実の資本主義に原理論を直接に当てはめようとしたことの限界が強調され、原理論は商品経済的とはいえない要因を明確にするための物尺とされ、むしろ現実から乖離するところに積極的意義が認められた。このような原理論を現実の資本主義の分析に直接適用できないのは当然だという認識の背後には、資本主義の多様性を不純化＝没落論で捉える基本的な枠組みがあったといつてよい。

これに対して私は、山口氏の「経済理論は分析用具としてはどうして原理論だけでは不十分で、段階論を必要とするのか」(山口 [3] 4 頁)という問題提起は、「原理論は分析用具として直接に現実に適用してよいが、ただそれだけでは不十分である」(小幡 [1] 38 頁)というように解釈できる一面があるとみて、この直接適用説の吟味から検討をはじめた。神棚に祭り上げられ封印された観のある原理論からどう脱却するのか、この方向性を山口 [3] にしたがって模索してみたいと思ったわけである。そのとき念頭にあったのは、以下のような図であった。

単純化していえば、従来原理論は段階論を媒介に(B)(C)という回路で現実に結びつき、と [51] くに帝国主義段階の資本主義に関していえば、現実と否定的に関係するものとされていた。これに対して直接適用説では、原理論がまず(A)というように現実の分析用具とされるわけである。山口 [3] ではそのうえで、この原理論だけでは不十分な部分を類型化するための中間理論が(C)というかたちで(A)と並行適用されることになるのではないかと推察したのである。この解釈や推察が適切かどうかはともあれ、小幡 [1] ではこのような理論構成はある条件が存在すれば可能だろうと述べた。その条件とは現実の資本主義という対象次元で原理的な要因と段階論的な要因とが分離可能(小幡 [1] 38 頁)であるということである。両者が没交渉ならば、それぞれを扱う二つの理論を併存させることは可能となるのであるが、小幡 [1] での考察はけっきょくこの分離可能が全面的に成り立つわけではないという結論となっているわけである。

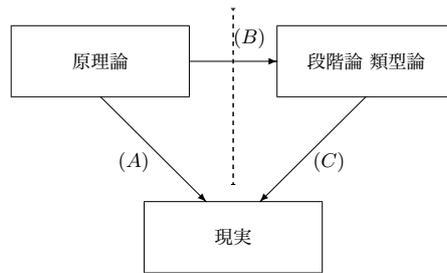
この結論はともかく、私の関心は、そのうえで、原理論を現実の資本主義の分析に直接適用するとするとき、それはどのようにして可能となるのか、という点に向かつており、おそらくここに山口氏との基本的な関心のずれが生じているのかもしれない。山口氏の場合は、原理論の適用問題はひとまず片づいているものとして、それでは分析できない要因をどう整理するのか、文字通り段階論の再構成のほうに力点がおかれているように見える。私は、原理論の直接適用の可能性を探れば、原理論の内部構造や展開方法の見直しが必要になると考えるのに対して、山口氏は、このような意味で見直しを迫られるような原理論は、原理論それ自体として瑕疵があるからに

すぎないと一蹴されるであろう。極言すれば現実とは独立に構築される原理論だからこそ、現実の一面を説明するものとして直接適用する意味もあるのだというのかも知れない。ここで強調しておくが、見直しが必要だというのは、直接適用のために現実の雑多な要素を原理論に反映させるべきだということではない。この種の帰納論的構成を、資本主義の歴史性とか唯物史観とかいった外部のドクトリンで正当化しようとする意図は私には毛頭ない。ただ、不純化＝没落論を背景に、(B) (C) という迂回適用を想定して構築されてきた宇野氏の原理論に対して、(A) のような直接適用の回路を開こうとすれば、原理論の内部構造や展開方法にも独自の拡充変更が必要となるというだけなのである。

このような見直しであれば、それは必ずしも未着手のものではないことがわかる。原理論における株式資本の取り扱いはその代表であろう。宇野氏の場合、株式資本は原理論では理念としてしか説明できない「それ自身に利子を生むものとしての資本」の現実化として捉えられていた。これに対して、山口氏はある意味では先鋒に、原理論でも株式資本の一面を積極的に説く立場が展開され定着してきている。原理論を現実に適用可能なものとするということは、このような内容の拡充変更を多少とも伴わざるをえない。こうした内容の見直しは、原理論の終結部にかざられるわけではない。あとでふれるように、商業資本や信用機構を産業資本からの特殊な分業として説明する、「競争の補足的機構」に対する分化・発生論的な展開も、現実の多様な機構に原理論を直接適用しようとする理論的関心に基づくといつてよい。

こうした関心からあらためて振り返ると、宇野氏の原理論の内容は、全面にわたって見直し読み換えられるべきもののように思われる。「競争の補足的機構」に先行する価格機構一般に関しても、独占価格など段階論の問題だとして切り捨てた競争の制約条件の分析は、原理論の直接適用を考えるうえで不可避となる。この点は後にもう少し説明を加えるが、それは狭義の生産価格論に還元できない競争関係を対照としており、その解明は現実の資本主義の多様な価格機構とその変容を捉える基本的手法となりうる。貨幣に関しても同じような問題がある。「資本論」にしても宇野氏の「経済原論」にしても、資本主義経済における貨幣は金貨幣が本来的なものだと考えているように読める。私は [52] 貨幣の本質が商品貨幣であることを疑っていない。しかし、そのもとで信用貨幣が発展することも、理論的に充分説明できることである。資本主義の貨幣として、商品貨幣としての金貨幣が全面化するか、それとも商品貨幣を基底とする信用貨幣が支配するか、その間にはいくつかの異性体の存在も推定される。こうした貨幣の変容原理の解明が、現実の複雑な貨幣現象を理解する鍵となるはずである。

見直しはこのような広い意味での市場機構に関わるだけではない。資本主義における社会的再生産の基本構造を扱ういわゆる「生産論」についても検討すべき問題がある。その基礎をなす労働に関しても、単純労働だけが



原理論の想定する唯一の態様であると考えする必要はない。たとえば熟練の処理や労働力の維持に関して、『資本論』の「協業と分業」や「機械と大工業」、あるいは「資本主義的蓄積の一般的法則」などの諸章で論じられている具体的な事例は、いずれも段階論の問題だとして原理論の外部に押しだしてしまうのではなく、そこに内包されている諸契機を可能なかぎり抽象化し、資本主義的生産の原理として組立なおすべき問題が多く残されている。これによって、現実の資本主義のなかに観察される労働組織や労働市場の多様性や変化に対しても、はじめて理論的な説明が可能となる。

このように原理論全般に対して検討をひろげてゆくと、激発性恐慌を伴う周期的な景気循環の理論も迂回適用という方法から要請された内容になっていることに気づく。その結果そこには19世紀イギリス資本主義から帰納的に描写した具体性が刻印され、それまでの原理論の展開と異質な論理構成となっているように思われる。資本主義が一樣なペースで成長するというわけではないという点では、たしかに景気循環一般を原理論で考えることはできる。ただこの場合は逆に抽象度をたかめ基礎的な概念を明確にすることで、資本主義の発展のなかで多様な形態を示す現実の景気循環の解明に適用できる理論として構築する必要があるわけである。

以上のような原理論の諸問題に関しては、ここ10年ほど個別の論文を著し私なりにある程度考察してきたのであるが、そうしたなかでそれらは別々の問題ではなく、その底には宇野氏の迂回適用の枠組みで構成された原理論を直接適用しようとすることで突きあたる基本問題があり、原理論の適用方法の変更は原理論の展開方法の見直しを迫るのだと考えるにいたった。こうした問題関心から小幡[1]は、あらためて、原理論は図における(A)のように直接適用されるのか、あるいは(B)のように段階論構成の手段として利用されるものなのか、山口[3]を対象にそこに読みとれるいくつかの可能性について検討してみたのである。これに対して山口氏は、私の問題はつづめて言ってしまうと、原理論と段階論とは分離可能か不可能かという問題のようであるが、これは実はこのように簡単に二分法的に提示しきれない、なかなか面倒な問題であって、論じなくてはならない問題は多岐にわたる(山口[4]25頁)という。このようにつづめて言ってもよいのかもしれないが、私が考えてみたかった分離可能性は、分析対象における市場的要因と非市場的要因との独立性であった。それこそが、分析手段の二層性、原理論と段階論との分離可能性、(A)と(C)との並行説の根

拠であろう。山口氏の類型論の場合、それは原理論で分析できなかった部分を整理するもう一つの分析用具として、(A)と独立に(C)のように適用されるものかどうか、という問題が生じると考えたのである。これに対して、山口[4]は小幡[1]で示した(A)と(B)(C)という二つの回路はいずれも私の考えていることとは違う(山口[4]26頁)と述べた後、次のように私の無理解を批判する。

小幡は分析用具としての理論は統合されて一つになるべきだという説のようであるが、私は分析用具は二つあるべきだと考えている。その意味で、併存説であると言ってもよいが、小幡の言う意味での並行説、つまり「原理論はそれ自体独立に分析用具として適用される」と考えているわけではない。しかしだからといって段階論ができあがったあかつきには、[53]それにいわば合体されて、消え去るべきだという小幡の議論は私には旨く理解できない。(山口[4]26頁)

ここでは原理論と段階論とは二つの分析用具として存在するという山口氏の併存説が、「理論は統合されて、一つになるべきだ」という私の説に対置されているが、小幡[1]は必ずしもこのように主張しているのではない。「やがて論じるように私[小幡]自身はこの分離可能性を否定し、その意味で原理論と段階論との区別そのものも統合的に再構成するべきではないかと考えている」(小幡[1]39頁、山口[4]25頁に引用)というのをつづめて「理論は統合されて、一つになるべきだ」といっていると解釈されたのかもしれないが、私は「再構成」されるべきだということであって、区別を無視して単純に一つになると考えているのではない。原理論の直接適用ということは逆に、現実分析を強く念頭においてきた従来の段階論との関係は無視して、原理論を別個に現実分析の用具にするということではできないであろうといいたかったのである。原理論は「段階論ができあがったあかつきには、それにいわば合体されて、消え去ることなき原理論を現実に積極的に適用するとはどのようなことなのか、厳密に考えておきたいと思っているだけなのである。これも直前に引用されている「原理論と段階論とは別個なものとして分析用具を構成するのではなく、原理論は段階論というすがたにいちど転換されて、特定の構造と運動様式を具えた一つの経済社会像を介して現状分析の用具となるということになる」(小幡[1]38頁)というのを、私の説そのものと捉えられてのことかもしれない。

しかしこれは原理論の直接適用に禁欲的な旧来の考え方ではこういうことになるだろうと推論しているのであって、私自身の積極説を示したものではない。ただ、そこには「特定の構造と運動様式を具えた一つの経済社会像」を構成するという無視できない問題が潜んでいるので、それを最後の部分に内示したのである。

### 1.3 一つの経済社会像

山口氏は逆に、原理論はあくまで段階論を媒介に現実と関係するのだという旧来の議論を小幡 [1] の原理論消滅説と同断だとしたうえで、さらに次のような反論をこれにつなげている。

小幡においては段階論はある段階について一つだけあるようなものとして考えられている。いいかえれば、その段階の独自性を規定するすべての要因、あるいは基本的なものと考えられるいくつかの要因、によって説明された完結した「一つの経済社会像」を示しているべきものという理解が背後にあるのではないか。つまり、理論は、タテには（段階の相違に応じて）複数あってもよいが、ヨコには（一つの段階のなかでは）一つしかあってはならない、単一のシステムとして、「一つの経済社会像」のいわば一義性が体系的に示されていなければ「理論」の要件を欠いている、という考え方があるのではないか。（山口 [4] 27 頁）

小幡 [1] では一段階一類型が想定されている、というのであるが、多少なりとも宇野氏の段階論に覚えのある身、いかに偏奇なりといえども、こればかりは減相もないことである。さすがに山口氏が「という考え方があるのではないか」と断定をためらうのも宜なるかな、この予期せぬ解釈は、続く段落で強調される以下のような山口氏自身の「中間理論の考え方」を際立たせる伏線の観さえてくる。

私としては、ある一つの段階についても、制度等のあり方の相違によって複数の類型がありうることを示しておくことによって、多様なシステムが併存しうることを積極的に示すべきであると考えている。そうすることが、多様な現状の分析にとって有用であろうと思われるし、また純粋の市場経済と人間社会とのさまざまな摩擦のありようは、一つの経済社会のモデルで統一的に示すことは困難なのではないかと考えられるからである。（山口 [4] 27 頁）

すでに述べたように、問題は「多様な現状の分析」に原理論を適用するということ考えた場 [54] 合、それはどのようになされるべきか、という点にある。このとき宇野氏が「複数の類型」の併存を重視した意義を認める点では、山口氏も私も大差はないであろう。

小幡 [1] が「一つの経済社会像」というのは、それぞれ特徴をもった諸類型を指しているのであり、「一つ」と

いうのはその「段階」に単一であるという意味ではなく、その前に修飾した「特定の構造と運動様式を具えた」一まとまりの像をなすという意味である。例えば宇野氏の場合であれば、この類型がイギリス型とドイツ型という対照的な像として捉えられていたことを念頭において、「経済社会像」といったのである。原理論を「多様な現状の分析」に何らかのかたちで直接適用するということを実際に考えてみた場合、貨幣論や生産価格論や信用論や株式資本論や景気循環論などを、分析対象に応じて部分的に切り取って、道具として利用するということができないというのではないが、しかし原理論が多様な現状の分析に役だつというのは、統計学の手法や特定の条件に限定づけられた理論モデルを利用する場合とは異なる点がある。原理論を現実の資本主義の分析に適用するという場合、単純に (A) のような適用を (B) (C) から分離する並行説に与しがたい原因はここにある。分析の関心に依って原理論のどの領域に焦点が集まるかは異なるであろうが、しかし原理論はやはり一まとまりの経済社会像を構成するかたちで、現実の資本主義分析の基礎となる。前述の「原理論と段階論との区別そのものも統合的に再構成する」ということの含意は、現実への直接適用がこの種の経済社会像の構成を伴うという点にあったのである。

現実の資本主義の分析に適用される際に求められる、「複数の類型」ないし「経済社会像」の構成に原理論がどのように関わるのかは、次節以降で多少管見を提示してみるが、いま引用した箇所が続いて示される山口氏の「中間理論の考え方」は、たしかに私の「一つの経済社会像」の考え方とは大きく異なっているので、まずその点に論評を加えておこう。山口氏はつぎのように上述のタテとヨコの区別を敷衍する。

ある段階について複数の経済社会像が構成されるべきだとすれば、当然それらの比較対照の基準としての原理論が独立に構成されていることが必要となるであろう。なお、中間理論についてこのように考えているということは、段階というタテの類型を規定する基準と制度等によるヨコの類型化を規定する要因とを異質なものとして区別して考えており、一つの段階のなかでヨコの諸類型の複数の組合せもありうるということ、いいかえれば段階という区切りは、たとえば生産力水準とか基軸産業とか世界編成の基本構造とかいったような大まかな基準によって便宜的に行っておくほかないと考えていることを意味する。これは、ヨコの類型を規定する諸要因の持続期間が必ずしも一様ではないということから要請されてくる問題でもある（山口 [4] 27 頁）

たしかにこのように、タテの段階とヨコの類型化をはっきり区別するというのは独自の着想かもしれない。従来の段階論が強調してきた「段階というタテの類型を規定する基準」に対して、山口氏はとくに後者の「制度等によ

るヨコの類型化」を重視することで、今まで以上に「ヨコの類型を規定する諸要因」の複数の組合せが柔軟に考えられるようになり、「多様なシステム」の併存、「多様な現実の分析」、「さまざまな摩擦のありよう」の把握の途が開かれるというのであろう。こうした観点からすれば、「持続期間が必ずしも一様ではない」諸要因を一つの構造を生み出す契機として括り、一まとまりの「経済社会像」に構成することで、現実の資本主義の分析に適用しようとする私の考え方は受け容れがたいものかもしれない。

しかし、ここには多様性の捉え方をめぐって、さらに検討すべき問題が潜んでいるように思われる。現実が多様であることはいくら強調してもよいが、そのことは類型ないし経済社会像もそれに応じて多数あればあるほど有効だという立場を正当化するものではない。そうした反映論的な多様性の認識は、曲がりなりにも「中間理論」と称するその理論性を疑わしむる。少なくとも複雑で多様なものをそうしたものとして認識する方法には、この種の帰納的な手法とは逆に、それらを抽象化してゆくことで、一つにはなりえない対極的要因を洗い出すという行き方もあるのである。複数のもっとも抽象的な概念は二つであり、背反する基本的要因を鮮明にすれば一つに収斂しえない多様性の核心は明確になる。「その段階の独自性を規定するすべての要因、あるいは基本的なものと考えられるいくつかの要因」に私がこだわっていると見抜いたのは山口氏の慧眼というほかないが、それは単一像に収斂せしむる要因としてではなく、開口部に作用し分岐を引きおこす規定的要因としてなのである。たとえば山口氏は「生産力水準とか基軸産業とか世界編成の基本構造とかいったような大まかな基準」というのであるが、このような「大まかな基準」をそのまま放置し受容するのではなく、そのうちに内包された諸契機を厳密に規定し、分析の指標となる対抗軸を確定することこそ、資本主義の多様性を捉える理論の仕事なのではないか。山口氏の立場はやや極端に言えば、「大まかな基準」により時間軸に沿って区切った「段階」からみると、この一つの「段階」に収まらない、中途半端な類型の寄せ木細工となるのではないかと案じられる。すなわち、帝国主義段階という「段階」を「大まかな基準」で区切ってみても、その「段階」において国民性とか地理的条件とか、長期的に安定した要因でみれば、これは自由主義段階と連続することになるし、逆に信用制度とか賃金体系など、短期的に変化する要因は、同じ「段階」のなかでも異なることになる。その段階は特段の集約力をもつのではなく、ただ外面的に「大まかな基準」で時期区分をしても、そこに固有な資本主義の複数の典型像は浮かびあがってこない。その意味では、中長期的要因と短期的要因を「ヨコ」に積み重ねるような方法では、資本主義の多様性を説明できるといっても、けっきょく事実追認の類型比較の域を脱しえないであろう。この種のものに「中間理論」という名を冠することが適切か、第3節であらためて検討するが、そのまえに多様性の捉え方に [55] に関して、上で示唆した私の考え方をもう少し明確に述べておこう。

## 2 多様と変容

### 2.1 規定的な条件

再論はできるだけ避けるが、この点は小幡 [1] の後半で検討した「<ブラック・ボックス>の多義性」に密接に関連する。そこでは山口氏が「ブラック・ボックス」とよんでいるもののうちに、いわば「規定的ブラック・ボックス」とでもいうべき種類のものが含まれているのではないかと論評した。私自身は「ブラック・ボックス」という修辭が適切であるとは考えていないので、市場に対する「外的条件」という表現を用いてきたつもりであるが、山口氏はこの「外的条件」を「ブラック・ボックス」に入る個別の中身を指すものにとつたうえで、私の理解にはひどい誤解があるという。

私はもちろん、ブラック・ボックスの中身は、「原理論の展開に不可欠な条件」、「原理論を支えている隠れた条件」で、そのようなものとして原理論の「展開の内部にもち込」まれているとは考えていない。原理論の展開には不要な条件として原理論からははずすというように述べている「はず」である。もちろん、ブラック・ボックスに入れられて原理論から隠された諸条件が、現実の社会的再生産にとっては、その「展開に不可欠な条件」であり、「それがないと……その展開が成り立たない」ものであると私が考えているということは、改めていうまでもないであろう。(中略) 小幡はひよっとすると、中間理論としての合成論も原理論だと考えていることから、私が原理論＝純粋資本主義論と現実的な社会的再生産論とを区別していることを没却しているのではなからうか。(山口 [4] 43 頁)

ここで山口氏は、「原理論を支えている隠された条件」を明示し、それがいかなる意味で原理論の展開に不可欠なのかを究明するという、私が山口氏の「ブラック・ボックス」の想定積極面として評価しようとした観点を拒絶されたかたちになっている。そんな引き倒しはご免被 [56] るというのであれば、それはそれで立場の違いを鮮明にする効果をもとう。ただ山口 [4] でもなお「純粋資本主義論としての経済学の原理論は、いくつかの仮定を置くことによって、資本主義市場経済をあたかも自立する経済システムであるかのように展開してみせている理論的構築物であると私は考えて」(山口 [4] 26 頁) いるというように述べている。この「いくつかの仮定」を原理論の内部にもち込まれているというかどうかは多分に表現の問題だと思うが、ともかくそれは、およそ「展開」という語積に苦しむ「現実の社会的再生産」の「展開」ではなく、「理論的構築物」の論理展開のための仮定であると読んでよいであろう。私にとって興味があり、「規定的ブラック・ボックス」として選り分けようとしたのは、この種の「いくつかの仮定」の存在なのである。これらは、たとえば「国民性」とか「地理的環境」のような「原理

論の展開には不要な条件として原理論からはずされる「外面的ブラック・ボックス」とは異なる外的条件だと考えたのである。

私は山口氏が「純粋資本主義治と現実的な社会的再生産論とを区別していることを没却している」つもりはないが、現実の資本主義を外部から眺めた場合、それが市場的な要因と非市場的な要因とからなる「混合資本主義」（山口 [3] 3 頁）にみえることはそうだととしても、問題の核心はそこにはない。この非市場的な要因のうちには市場による社会的再生産の編成という資本主義の原理からみて、強く作用する要因とそうでない要因、あるいは影響が一方向に作用する要因と複雑で拡散的な要因というような区別がもう一段あるのではないか、また逆に原理論の展開を追ってみると、それは始めから終わりまで一様で単調な論理で一元的に内部展開されているのではなく、市場の内発的な原理で展開できる領域に対して、いわば開口部とでもいうべき外的条件を引き込みやすい領域がいくつかあるのではないか、という点が問題なのである。「資本主義市場経済をあたかも自立しうる経済システムであるかのように展開してみせている」仮定は、宇野氏の「経済原論」に即して考えれば、「流通論」の展開からは導出できない労働力商品化という外的条件が「生産論」への移行に際して導入されている点がすぐに想起されるであろう。ただすでに述べたように（小幡 [1] 46 頁）、宇野氏の場合、この外的条件がこの一点に絞られすぎていたのに対して、山口氏が「いくつかの仮定」として広げられた点は重要であると私は評価したのである。

簡単に「規定的ブラック・ボックス」か、「外面的ブラック・ボックス」か、といった二分は難しいが、この外的条件はともかく原理論の展開に重ねてみると、その影響に濃淡があるという点から理論上は二分できるのではないか。私のこの推論が山口氏には理解しがたかったようである。この外的条件の規定力の濃淡について、たとえば生産力水準やそれに対応する労働編成、貨幣制度などは経済社会像のあり方を大きく左右する要因であり、その時代の流行とか民族の歴史・文化・慣習などと一律に扱うわけにはゆかないであろうと考え、「こうした濃淡が実は外的条件にはあるのである。むしろこうした外的条件はそれ自身相互に絡み合って一体をなしている面があるが、その構造を一般的に説明できるような原理をそれ自身に具えているわけではあるまい。そのかぎりではそれらは、やはり羅列されるほかないものかもしれない」（小幡 [1] 42 頁）と述べたのに対して、山口氏は次のような論評を加えている。

私は別に羅列されるしかないといっているのではなく、試論の段階なのでとりあえず羅列してみようと考えたわけであるが、小幡は、ここでは、「社会的生産の編成の仕方」に対する影響の強弱、濃淡という基準で捉えようとするならば、羅列にならざるをえないかもしれないという。いいかえれば、私が羅列しているのは、外的条件についてこういう捉え方をしていることによるというのであ

ろう。（山口 [4] 47 頁）

私が言わんとしたのは、外的諸条件を原理論から分離して類型化して捉えようとする「そのか [57] ぎりではそれらは、やはり羅列されるほかないものかもしれない」というのであり、どういいかえても「羅列しているのは、外的条件について」「影響の強弱、濃淡という基準で捉えようとする」からだとはなりえない、まったく逆の関係である。むしろ山口氏の場合も、原理論との関係がないといっているのではないことはいちおう承知しているつもりである。類型化は単なる羅列ではなく、「ブラック・ボックス」つきの原理論で整理し構造化しているのだというのであればそれはそれでよい。分岐点は外的諸条件が須く一様に「原理論の展開には不要な条件」であり、なにか導入されようと純粋資本主義たるもの微動だにせずと考えるか、それともそのなかには資本主義の原理像を変容せしめる規定力を具えた「いくつかの仮定」が伏在するとみるか、この点にある。

## 2.2 類型か典型か

以上のように考えてくると、問題はけっきょく多様性を捉える方法に帰着することがわかる。第1節の最後で山口氏の論述に即して明らかにしたように、現実が多様であるということと、多様性をどう概念化して捉えるか、ということとは自ずと別のことであり、多様性を記述することと、多様性をどう説明するかということもまた異なる。新カント派を気どるつもりはないが、実際には多様な灰色しか存在しないと見ても、そこに純粋な黒と白という概念を樹立することはできる。さまざまな灰色の類型を記述できるように、原理論のなかにブラック・ボックスを設け、そこにいろいろな要素を挿入することで、いくらでも「現実の社会的再生産」に接近することはたしかにできるのであり、さまざまな灰色の「混合資本主義」は合成説で分析できるというのは一つの立場であろう。しかしそれは、記述であって説明にはならない。現実がどのように多様であるかには答えるとしても、なぜ多様になるのか、その理由を示したことはなっていないように思われるのである。

これに対して、もし規定力をもつ仮定ないし条件が識別できるとすれば、その内容の変更は原理論が示す資本主義像にも変化をもたらすはずである。「その段階の独自性を規定するすべての要因、あるいは基本的なものと考えられるいくつかの要因」に絞って多様性の分析をなすべきであろうと主張したのは、さきの「いくつかの仮定」に相当する内容を考えてのことである。それは要するに資本主義の経済社会像を変容せしめる基本的な要因に絞って、それをもとに複数の典型を構成するかたちで多様性を理論的に捉える方法を開拓することを意味している。むしろ原理論の世界は、黒白だけですべてが説明できる灰色の世界ほど単純ではないが、少なくとも規定的な外的条件を絞り込むことで、原理的に多様となる根拠を明確にする意味をもつと考えるのである。山口氏の

ブラック・ボックスの想定による類型論は、どこまでいっても典型を構成するには到らず、逆にむしろ現実の多様性を反映し、さまざまな組合せからなる無数の類型に拡散するばかりにみえるのである。

かなり抽象的な説明となったが、以上で論じようとしていることを不十分なところをおそれず、もう少し実際的なかたちで敷衍しておこう。問題はけっしていままで論じられてこなかったことではない。山口氏が段階を区切る「大まかな基準」として例示している「生産力水準とか基軸産業とか世界編成の基本構造」というのは、これまでもいわゆる自由主義段階から帝国主義段階への移行を考える際にさまざまなかたちで論及されてきたものであった。この移行に即して、上記の私見を補足しておこう。

帝国主義段階への移行において、「生産力水準とか基軸産業とかほ界編成の基本構造」などが変化したということではできないわけではないが、すでに述べたように、原理論の現実への適用という観点からいうと、このような大まかな捉え方では不十分なのであり、原理論の外的条件として厳密に規定しなおす必要がある。たとえばその一因として、重化学工業の勃興に伴う固定資本の巨大化という契機に着目してみよう。[58] この条件が付加されると、たとえば株式資本の機能の増大とともに信用機構も新たな機能分化をとげ、価格機構の作動も変化する、資本蓄積と労働市場の構造の転換が生じ、景気循環の態様が変質する等、さまざまな側面に連鎖反応を引きおこしてゆくといった関係が推論できる。この外的条件の追加は経済社会像を全体として変容せしめ、新たな型の資本主義を生成することになるであろう。こうした推論はいうまでもなく、従来から段階論の主題とされてきた内容に緊密に関係する。これからの原理論は、部分的に適用される分析用具である以上に、まずなによりも、こうした全体像の変容を分析するのに資すべきものとなる必要があると考えるわけである。

従来の原理論は、これに対して外的条件にはじめから強い限定を加えて固定し、それが市場経済の機構や運動を変容させる側面を理論の場外に押し出すことを、理論的純化ないし説明のための便宜として無意識に容認する弊に陥っていた観がある。その点であらためて、外的条件が及ぼす影響を受け止める開口部の構造を原理論が意識的に追求することが必要なのであり、そうすれば、この種の受容体は原理論のあらゆる側面に散乱しているわけではなく、いくつかの領域に集中していることがみえてこよう。むしろ山口氏が強調する本来の「ブラック・ボックス」に相当する、こうした機構や運動に影響がない、「原理論の展開には不要な条件」が存在することを否定するものではない。午睡の習慣とか定期的な礼拝とか、最終消費の構成に現れる嗜好とか地理的条件とか、こうした長期的に安定し持続する諸条件が存在することは山口氏とともに認めてもよい。しかし原理論を直接適用するという観点を実際に進めようとするとき問題となるのは、こうした雑多な諸要因を原理論の外部で整理するこ

とではない。こうしたものがあるのを認めるのなら、それを整理する類型論が私にも必要であろうといわれても、原理論の直接適用に由来する問題関心からは遠のくばかりなのである。山口氏のいうタテの類型化は、どこまで構造化しても宇野氏の追求していた典型をまとめる方向とは逆に細分・多重化することで終始する。要するに、資本主義の多様性を理解するという方法には、どうやら二つの方向性が伏在する。山口氏のいうように不変の原理像とこれに対するブラック・ボックスにいれられるさまざまな要因との合成で帰納的に多数の資本主義像を構成するのか、あるいは多様な資本主義を生成する規定的な要因を絞り、少数の、可能であれば対極的な二つの典型の必然性を演繹的に追求するのか、この分岐が存在するのである。むしろ私は後者を模索せんとしているのであり、そのことはけっさく多様性を変容という観点から捉えようとすることに帰着するわけである。

以上で述べた概要を理解するうえで、よく知られたマルクスによる唯物史観の論理の組立を振り返ってみることは、あるいは参考になるかもしれない。私は唯物史観をそのまま支持するわけでもないし、況や唯物史観の権威で私見を正当化しようというのでももちろんない。ただその論理構成の特徴を想起してみることは、変容論による多様性の把握という考え方がおよそどのようなものか、理解する手がかりになるかもしれないというにすぎない。マルクスは『経済学批判』の「序文」で唯物史観の定式を与えるのであるが、周知のこと故引用は控えるが、それは二重の論理構成になっている。すなわち、第1に生産力と生産関係、あるいは経済的土台と上部構造といった対抗的な契機の軌轢構造として、まず変化の一般論が提示される。そしてそれに続いて第2に現実の歴史が、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式という経済的社会構成体の推移をみたというのである。この論理構成に他の解釈の余地もあろうが、前者は変容の理論であり、その例解として後者の類型論の提示がなされていると私は受けとめている。そのかぎりでは、唯物史観の定式として一般に受けとめられてきたマルクスの説明原理も、基本は変容論による多様性の説明の一種だと解しうるわけである。陳腐[59]な大理論だといまや遺跡扱いされる唯物史観であるが、そこに静態的な類型論を超えて、多様性を生み出す原動力に焦点をあわせる論理構成の可能性を読みとることができるのであり、異質な構造の接合として全体を捉える方法は再評価すべきであろう。

### 2.3 純化・不純化論と変容論

さて、小幡[1]はこの多様性を説明する変容論の意義を強調するつもりで、純化・不純化という宇野氏の議論に論及したのであるが、それは山口[4]にあらぬ誤解をもたらしただけだったようである。純粋資本主義という想定的重要性を最初に指摘した宇野氏の場合、この想定はただ単に静止した状態として独立に与えられたのではなく、重商主義段階から自由主義段階にかけて、国家の政策干

渉や封建的な身分関係といった非商品経済的な関係の影響が後退し、小生産者の分解とともにいわゆる三大階級の形成が進み、激発恐慌を伴う周期的な景気循環を通じて、資本主義が自律的な発展を遂げるようになったという、いわゆる純粋化の傾向を基礎に提示されていた。宇野氏はこの傾向が、帝国主義段階に到ると逆転して、非市場的諸要因が果たす役割がさまざまな局面で増大し、この異質な諸要因との関わり方が対抗的な資本主義の典型を生みだすと捉えたわけである。第1節のはじめで述べたように、この純化・不純化という大枠が資本主義の現段階からみて明らかにそぐわぬものとなっている以上、原理論の適用方法にも根本的な再検討を加える必要があるというのが小幡 [1] の出発点であった。

しかし、この純化・不純化論というのは簡単に捨てきれない性格を具えている。少なくとも一面では資本主義の歴史的变化を論じると同時に、他面では単一像を基礎づけるといふ、二重性を具えていることはすぐに気づくところである。宇野氏の場合は後者による純粋な資本主義の想定と、これを基準に弁別される歴史的な典型像という二段構えの状態論に整理され、でてきた結果をみるかぎり、時間の流れのなかで生じる変化の過程は脱色されているかたちになっている。山口 [3] では、この純化・不純化の歴史過程の側面が全面的に棄却され、「現在においても純粋化の圧力は日々いたるところで作用している」(山口 [4] 29 頁) と捉えることで単一資本主義像がさらに強調されるとともに、そこからみれば、現実の資本主義はつねに不純かつ多様なのだというかたちで、典型は類型に希釈されているようにみえるのである。

このような疑問が、小幡 [1] が次のように山口 [3] を批評した背景をなす。

注意すべきは、純粋化とその逆転という問題構成を棄却することは、資本主義経済の変化の動力を理論的に追求することをやめることと同義ではないという点である。資本主義経済の変化が実際には純粋化とその逆転という簡単な関係に還元できないとしても、しかしそうした時間の流れのなかで観察される構造上の変容を惹起する基本的な機制を抽象化し一般化することは可能かもしれない。変容の具体的内容は多様かもしれないが、変容を生み出す動力のほうは単純化して捉えることができるかもしれないのである。山口氏の議論は、単純な純化・不純化論の棄却とともに、変容の動力に対する理論的追求をいっしょに没却してしまったのではないか。(小幡 [1] 39 頁)

第一文で述べたように、私は広義の変容論という枠組みからみると、純化・不純化論というのはその部分集合をなすものだと考えている。そして純化・不純化論というのは、歴史的な変化の「内容」を論じていながら、結果的には変容の「動力」を原理的に説明することを自己否定する屈折した性格を有している。ここから純化・不純化論の棄却はその蔭に隠された狭義の変容論の存在を

明るみにし、変容の理論化の回路を解除する可能性があると考えたのである。しかし山口氏の場合、逆の指向が全面化することになる。それは純化・不純化論の棄却とともに、それを包含する変容の動力についての一般的考察も原理論から追いだす、盪水とともに嬰兒を流すの弊無きやと評したのである。ところが山口氏はうへの引用の末文を取りあげ、あろうことか、私が「純化・不純化論を保持していると変容の動力が解明でき、棄却すると追求できなくなる、と考えているようにもみえる」(山口 [4] 29 頁) という。これは誤解というほかに、逆にその棄却は原理論が変容の動力を解明する場となると同時に、従来の段階論が目指してきた資本主義の多様性も単なる記述の域をこえ理論的な説明がある範囲で可能となる、すなわち変容という観点から多様性を捉えることができるのではないかと述べたつもりなのである。

残念ながらこのことが伝わらなかったのは、一つには、うへの引用のなかで示そうとした、「時間の流れのなかで観察される」歴史的な「資本主義経済の変化」とその背後に推定される「構造上の変容を惹起する基本的な機制」、「変容の具体的内容」と「変容を生み出す動力」、このような区別に十分な注意を喚起できなかったことによるのかもしれない。ここで変容というのはあくまでも原理論の世界の内部での抽象的な変容であり、歴史上の複雑な現実の変化とは、はっきり区別されるべきものである。たとえば、自由主義段階から帝国主義段階への移行は、特殊な条件が複雑に関与しながら進行する歴史的な変化の過程であり、簡単な理論ですべてを説明できるようなものではない。これに対して、原理論の内部でもし固定資本がもつ効果を体系的に分析し、これをふまえてそれが相対的に制約要因とならないような規模から巨大化していった場合、価格機構や信用機構、資本の蓄積の態様や景気循環の特性がどのように変容するかをたどることは充分可能であろう。これをふまえて、現実の複雑な移行における諸側面のうち、固定資本の影響とおぼしきものを識別するというかたちで、抽象的な変容理論を現実の移行の分析に適用することはできるのではないかと考えたのである。

誤解を招いたもう一つの原因は、山口氏が純化・不純化論をつぎのようにかなり限定的に捉えていることにあるのかもしれない。

宇野はおそらくマルクス経済学としては純粋なモデルにもいわば唯物論的な根拠がなければならぬと考えて純粋化傾向を強調したのであろうし、いわゆる世界資本主義論者は存在しない純粋化傾向では唯物論的根拠にならないとしていわゆる内面化による純粋モデルの設定を主張したのであろうと思われるが、私からみれば、いずれの設定根拠によるものにせよ、原理論の世界は思惟による理論的構成物であることに変わりはない。(山口 [4] 30 頁)

ここでは、純化・不純化論がもつばら純粋モデルの設定

根拠という観点から捉えられているようにみえる。むしろその点では私の場合も、原理論の世界が思惟による理論的構成物であることに変わりはない。ただ山口氏の場合、純化・不純化論といえば、「唯物論的な根拠」として現実に存在した歴史的な変化の過程を意味し、理論的構成物にはじめから組みこみようがない次元におかれているわけである。こうした純化・不純化論の位置づけが、私がある一面に見いだそうとした、原理論の世界における「変容の動力」というのが、どういうことを意味しているのか、「この限りではよく分からない」（山口 [4] 30 頁）と言わしめたことは充分考えられる。

山口氏はこのよく分からないとされる私の「変容の動力」に関して、次のように二つの推察をしている。その第1の推察は次のようなものである。

小幡が、たとえば「時間の流れ」を問題にすることによって、生産力の変化を「変容の動力」として原理論の中に取り入れようとしているのだとしたら、この原理論の考え方は私とは異なる。私の原理論では生産力の具体的な水準ないしその変化が資本主義の構造ないしその変容に与える影響の問題はブラック・ボックスに入れられており、生産力の水準とその変化はいわば抽象的に想定されているにすぎない。（山口 [4] 30 頁）

これまで述べてきたように、小幡 [1] が「変容の具体的内容」から「変容の動力」をなんとか区別しようとしていることが伝われば、歴史的 [61] な現象としての「生産力の具体的な水準ないしその変化」そのものを「変容の動力」として「原理論の中に取り入れようとしている」わけではないことは明らかであろう。このような複雑な「変容の具体的内容」は、せいぜい山口氏のいわゆるタテの段階規定の「大まかな基準」として、漠然と記述するほかないのであり、それでは、原理論との接点はいつかのように明確にならない。すでに述べたように（55 頁）、必要なのは原理論のほうから、「生産力の具体的な水準ないしその変化」というのはどのような構造を具えているのか、その諸契機を抽出してゆくことなのである。山口氏が「生産力の具体的な水準ないしその変化」をどう「いわば抽象的に想定」しているのかはわからないが、以上のような抽出された一面的な諸契機は、それをいくら寄せあつめても、歴史的な「具体的な生産力」が再現することにはならないのはもちろんである。だが、原理論は所詮「思惟による理論的構成物」であり、複雑な現実の一面を、しかし明瞭に、説明できれば、それでよしとすべきであろうと私は考えているのである。

このことが伝わってのことかどうかは覚束ないが、「この原理論の考え方は私の考え方とは異なる」と断じた後、山口氏は「ただ、私が考えている原理論の展開においても、たとえば、その分化・発生論的論理の展開は、変容の動力なり過程なりについてのある程度の示唆は与えることが出来る面を持っているのではないかと考えている」（山口 [4] 30 頁）と述べ、「変容の動力」に対する第2の

推察を、金融構造の問題を引き合いに披瀝する。

構造変化の問題を分析する場合に、機構間の立体的・有機的な関係が明らかになっていなければ、その特殊性なり構造変化なりがどういう意味をもつか、ある機構がなくなるときの何を動力にしてなくなるのか、あるいは政策的にある機構を取りはらったときには、どういう問題が生ずるのかといったことは、分析ないし予想が出来なくなるのではないか（山口 [4] 31 頁）

私はかつてこの主張に学んだ一人であり、ただこのような現実の資本主義への原理論の積極的な適用は、山口氏のいわゆる「機構論」という領域や、あるいは分化・発生論という方法に限定される必要はなく、むしろ原理論全体の内容と展開方法のほうを資本主義の多様性を説明できるものに拡張・整理すべきだと考えてきたわけである。こうした観点からすると、構造変化そのものも分析できるとした、このかつての原理論と、山口 [3] が提示するブラック・ボックスを埋め込んだ、いまの原理論とがどうしても整合しないのである。ここに再掲された構造変化の問題を分析できる分化・発生論は、それをめぐるコンファレンスで実証研究者にその意義がなかなか理解されず、山口氏は「泰山鳴動して鼠一匹出でず」と嘆じていたが、本稿は、このときたまたま飛びだした粗忽の鼠一匹、長じて泰山に挑むの図、というべきか、ともかくこうした違和感の背後には、山口氏の理論観の変遷が潜んでいるように思われる。節を改め、この点から私見との違いを捉え返しておこう。

## 3 持続と反復

### 3.1 理論の要件

山口 [3] が、現実の不純な資本主義を分析するためには原理論だけでは不十分で「抽象的な純粹資本主義論と現実の具体的な資本主義との間を架橋する中間理論ともいうべきもの」が必要になると述べていることに対して、小幡 [1] は、この「中間理論」とはいかなる意味で理論たりうるのか、と疑問を呈した。山口氏はこれに次のように答えている。

理論の要件は、段階論に限らず、一般的にいつて、最低限、次の二つではないかと思っている。すなわち、一つは、現実から帰納したものであること、いいかえれば、現実そのものではなく、抽象的なものであること。第二は、繰り返しの要因を説明しているものであること。いいかえれば、ある期間持続する現象であることが説明されていること。そして、段階論も、とりあえずこの2点を充足していれば、[62] 理論である最低限の条件は具えているといつてよいのではないかと考えている。（山口 [4] 24 頁）

第1の点は、「帰納」というのをいかなる意味で使っているのか、演繹に対して「帰納」だというのでは必ずしもないようだが、語意の詮議はともかく、第1点として山口氏がいわんとしていることはおそらく、理論はどこまでも「現実そのもの」ではないということであろう。さらに「原理論の世界は思惟による理論的構成物である」という主張を紹介したが（本稿9頁）、ここでも続けて理論は「あくまでも現実を対象として、一定の目的をもって現実から帰納・抽象したもの」（山口 [4] 30頁）だという説明が続いており、ここでも「現実」をそっくりそのまま写し取ったようなものではないという含意であろう。第1の点の「いいかえれば」はこのかぎりで見えてくるのであるが、第2の点の言い換えは多義的に思えるので、まずこの点から検討してみたい。

「繰り返しの要因を説明しているものであること」が理論の要件だというのは、「法則性」の解明が原理論の課題だとかたちで宇野氏も同様のことを繰り返し論じており、おそらく山口氏も原理論を念頭においているであろう。これに対して「ある期間持続する現象であることが説明されていること」というのは、山口氏の類型論が念頭におかれているのではないかと思われる。事実、この持続期間という視点はたとえば「ヨコの類型を規定する諸要因の持続期間は必ずしも一様ではない」（山口 [4] 27頁）というように、類型に関して繰り返し登場する。そうだとすると、この言い換えは類型論も原理論と同じ意味でやはり理論たる最低限の要件を満たしているという論理の要になるわけである。むしろ前者が原理論、後者が類型論だと山口氏自身がはっきり意識しているわけではないかもしれない。そうであればもっと明確に論じるはずであるが、最後の文で「段階論も」といっているのは、原理論が理論であることは前提として、言い換えにより、段階論も最低限の要件を満たしているという意味で、やはり理論たりうると推論しているように読めるのである。

以上は解釈の範囲をでないが、第2の要件に関しては、はたして言い換えになっているのか、その内容に疑問が残る。反復と持続というのはどういう意味で同義なのか、また「要因」と「現象」とはいかなる関係にたつのか、この点が不明確なのである。ある現象が持続しているとしても、それを規定する要因の存在はつねに特定できるものなのか、現象の持続というのは、観察される事象の記述領域のはなしであり、それで理論の最低限の要件を満たされたとはいえないであろう。逆に一回限りの事象でも、ある原因がその事象を必ず生み出すということが推定できれば、その因果に理論の最低限の要件をみいだす極端な立場も考えられるのである。たしかに経済理論のように、扱う対象の境界が確定しにくく、その内部に複合的・重層的な因果関係を抱えており、しかも歴史的な時間の経過のなかでそれが変化してゆく、複雑な対象を扱うとする場合には、極端な演繹的な推論だけでは済まないであろう。対象に関わるさまざまな関心に応えることが第一義であり、理論なるものも畢竟、そのために

活用すべき手段にすぎない。ただそれは、理論的思考自体が曖昧でよいという意味ではない。思考の道具としての理論とは何かと問われれば、その本義はやはり演繹的な因果関係にあるといわざるをえない。ある要因があればある結果が推定できるということが核心であり、特定の要因が繰り返し作用しているかぎり、それに規定された特定の現象が持続することになる。したがって、その要因が変化すれば、異なる現象が生ずるはずだと推論できるわけである。

## 3.2 合成説

山口 [4] は、これに続けて過去の論考から二箇所を再掲し敷衍しているので、これに即してもう少し検討を進めたい。第1の補足は主として合成説に関わる。[63]

理論とは繰り返す事実を対象にしてそこに貫いている法則性をとり出したものであるといつてよいであろう。ところが歴史的事実は、厳密には一回限りの個性的な事実であるといわなければならない。したがって歴史的事実を理論的に理解しようとするとは、厳密には不可能なことといわなければならない。しかし、歴史的事実の中にも繰り返しているという考えられる部分ないし側面があるならば、それをとり出して理論として構成し、事実をそのような繰り返す部分ないし側面と繰り返さない個性的な部分ないし側面との合成物として再構成することが可能になろう。これが歴史的事実の理論的分析ということの意味である。（山口 [4] 24頁）

山口 [3] の冒頭に提示された「不純な資本主義としての混合資本主義」は、一見したところ、現実では理論で明らかにされる「繰り返す部分ないし側面」と、「個性的な部分ないし側面」との「合成物」とみならず、ここに示された着想と同じことのようにみえる。しかし、本当に両者は同じ意味で「合成物」なのか、そこには難しい問題が潜んでいるように思われる。というのはここで論じられている、「個性的な部分ないし側面」は「厳密には一回限りの個性的な事実」であり、そのかぎりでは実は持続性を否定するものだからである。これに対して、「混合資本主義」における合成は、純粋資本主義論の対象となる繰り返す要因と、類型論の対象となる持続する現象との組合せであり、その点ではともに「繰り返す部分ないし側面」のほうに属するようにもみえる。その点で、ここでの合成説は、中間理論がいかなる意味で理論なのかという問題の説明になっているのか、疑問に思えてくるのである。類型論としての中間理論は、「繰り返す部分ないし側面」に属するのか、「繰り返さない個性的な部分」に属するのか、よく考えてみると、この「部分ないし側面」の区別は絶対的なものではなく、その中間に、一方では原理論が明らかにする反復的要因から、他方では短期的な持続性によってかぎりなく「一回限り」の事実と接続する要因まで灰色の領域が積層していることに気づく。こ

うしてみると、山口 [4] が示す多様性が、文字どおりどこまでも多様化し一まとまりの像を構成しないのは、実はこのような中間におかれた諸要因の連続性に由来することがわかる。要するに合成論的発想は、個性的事実と反復要因の間に長短無数の持続する現象を埋め込むことで、典型像を本質的に解消する結果につながらざるをえないものなのである。

この第1の補足が、理論の二つの必要条件の指摘内容といかにつながるのか、明言されてはいないが、一つのありうる解釈は、これは第1の要件、すなわち理論とは現実の一面を抽象したもので「現実そのもの」との間には距離があるということの説明したものと読むことはできよう。そうだとすると、「あるいは」という接続詞でこれに併置されているもう一つの補足は、第2の要因を説明するものなのか、ともかく次のような議論が再掲される。

ある期間にわたって持続しているということは、いいかえれば、その期間いわば繰り返し作動しているということであり、その限りでは、純粹の市場経済的要因のようにではないけれども、半ば法則的な力がそこに働いていると捉えることができる。つまり期間を限った理論を作ることができるわけである。この種の要因としては、たとえば地理的環境、人間の価値観・宗教観・民族性・社会規範といった文化的環境、生産技術の水準・構造、国家の政策、等々が考えられる。(山口 [4] 2ト25頁)

さきには、反復が持続といいかえられていたが、ここでは持続は「いいかえれば」反復だと逆方向に置換されているようにみえる。しかし、ここでの言い換えもまたどうしてそう言い換えられるのか、定かではない。はたして、「持続している」という場合と、「繰り返し作動している」という場合とで、両者の主語が一致しているのかどうか、明確ではないのである。「持続している」のは現象そのものなのか、その現象を引き起こす要因なのか、仮に「この種の要因」と列挙されているものが持続したとすると、それはいかなる特定の「現象」を繰り返し引き起こすのか、こうした疑問が生じてくる。「この種の要因」は「いわば半ば法則的な力」を発揮するというのであるが、その場合、この「法則的な力」は「要因」とは区別される、ある特定の「現象」を規定するはずなのであるが、この現象のほうは明示されぬままに終わっている。規定するものと規定されるもの、「要因」と「現象」の区別が、「いわば半ば」という修飾で曖昧にされているようにみえる。「純粹の市場経済的要因」は、利潤率の均等化にせよ、商業資本や信用機構の分化にせよ、景気循環にせよ、「合成物」としての「現実そのもの」のうちに、特定の現象を引き起こしているのであり、そのかぎりで理論としての適格性を育する。ところがここにところの「この種の要因」はなにか特定の現象を引き起こす規定力が具わっているのか、この点がいつに明らかで

ない以上、簡単にこの「いいかえれば」をやり過ごすわけにはいかないのである。

理論たるための二つの要件をそれぞれ敷衍したのかと解釈される、以上二つの再掲をふまえて、さらに山口 [4] は次のような難解な補足を新たに加えている。

これらの請要因は、いずれも一定の期間人間の行動を拘束するものであるが、これらを仮に便宜的に一括して制度ないし慣習というような言い方で呼ぶことにして、これがある段階のある国民経済なりある地域の経済なりの特殊性、したがって資本主義生産の様々な多様性、を規定する基本的要因であると見るとして、それではこれらの要因にはどうして持続性があるのかということになると、この問題については残念ながら今のところは、これらには何か慣性ないし粘着性のようなものがあるとしかしいようがないのではないかと考えている。(山口 [4] 25頁)

「これらの諸要因」というのは直前の「この種の要因」とみてよいのであろう。ここではそれらが「人間の行動を拘束する」とされ、「制度ないし慣習」と一括される。それがなにかを「拘束する」かぎりでは、「制度ないし慣習」を「要因」とよぶことに問題はないが、つぎにこの「制度ないし慣習」がある段階の「特殊性」ないし「多様性」を「規定する基本的要因」であるといわれる場合、その「要因」の意味は異なるものに転じている。たしかに、合成により「特殊性」ないし「多様性」は分析できるという意味では、これも「規定する」といえなくもない。しかしそれは、この「要因」がある特定の現象を引き起こすという意味で、多少とも必然性を推論せしめるような規定力を具えているわけではない。「規定する基本的要因」とはいっても、それはそれ自身多様な合成要素だということにすぎない。山口氏の場合、<資本主義の諸類型＝原理論で明らかにされる繰り返し要因＋それでは説明できないがある期間持続する現象>とみる合成説が基底にある。 $X = A + B$  という意味では、不変な  $A$  に対して、多様な  $B$  はたしかに  $X$  を規定している。しかしこの  $B$  は、それが原因となってある現象が生起する、すなわち  $B$  ならば  $X$  が生じるという意味で、なにかを拘束し規定する「要因」であるとはいえないのである。

この点は山口氏も気になるようであり、「これらの要因にはどうして持続性があるのか」と自問する。「要因」とはいうものの、それ自体は何かによって説明されなくてはならぬ合成要素でしかないという認識が、この自問をうむのであろう。山口氏はこう自問しながら、けっきょく、「これらの要因はとりあえずは経験的な事実として前提するしかない」(山口 [4] 25頁) という。「とりあえずは」というが、やがてはすべて説明可能になるという決定論にたつわけでもあるまい。「残念ながら今のところは」と断るまでもなく、理論の展開にとって外的な条件として前提すべき要因はある。「これらの要因」が持続するかぎり、現実の資本主義の複雑な現象のなかに、それ

に規定された現象が部分的に再現するのであり、「これらの要因」に変化が生じればその再現は止む。山口 [4] における理論の要件に関して、かなり一般的な検討を加えてみたのであるが、それは原理論とともに類型論もやはり理論なのだといわんとし、[65] けっきょく要因と現象との規定関係を不分明にし、持続を反復と言い換える困難を抱え込んでしまっただけのように思われる。私の場合、そもそも理論とは何かという一般論にまだ定見はないが、ただ原理論を現実の資本主義に直接適用せんとしたとき、どのような論理展開の方法が求められるのか、この観点から最後に暫定的な見解をまとめておきたい。

### 3.3 因果説

すでに述べてきたように、私は理論であることの基本的な要件は、ある条件があれば、それに対応するある事象が発生するという演繹性であると考え、経済理論の場合、この原因となる諸条件と、それがもたらす諸結果とが複雑に連鎖しており、数学がその典型を示す演繹処理をそのまま援用できないことはたしかである。その点では山口氏が第1の要件として強調するように、理論と「現実そのもの」との落差は大きいといわざるをえない。この認識は共通な土台でありながら、また私が山口氏と異なる方向へ進む第1の分岐であるように思われる。演繹的な原理論と現実の落差を埋めるために、山口氏は原理論の繰り返す要因に、「半ば法則的な」持続する諸要因を類型論として積層させて、さらに一回限りの「個性的な部分」でこれを覆うかたちで、けっきょく、現実の資本主義そのものを合成する接近方法を指向したようにみえる。だがこの接近方法は既述のように、悪くするとどこまでも多様化してしまう虞があり、これでは同じ時期に異質な構造を具えた資本主義が併存・対立する関係がかえって明確にならないのではないかと案じられるのである。要するに、さまざまな類型としての多様性なのか、対照的な典型像としての多様性なのか、これが第1の分岐となるのである。

このことは、資本主義の変容というものは、演繹的な原理論の世界には馴染まぬものとみるかどうかという、第2の分岐に接続する。私は資本主義の変容の基本的な部分は、原理論によって説明できるし、もしそうっていないというのであれば、段階論と見なされている領域の一部を取りこんででも、原理論は変容を説明できる方向に再構成されなくてはならないと考えている(本稿4頁)。原理論がなぜ変容を説明できるのか、山口氏にはどうしても旨く理解できないというこの点をなんとか説得することが最後の作業となろう。

理論の中核をなすのは、もし  $A$  ならば  $X$  となる ( $if A, then X$ ) という推論である。その推論エンジンは、必ずしもその形式が確立されているわけではないが、山口氏が強調するように、自己の利得を最大限追求するという経済人の行動原理を展開の動力として、思考実験を繰り返すということでもよい。ただ経済現象のような多様性を扱う場合には、いくつか注意すべき点がある。

たとえば、このような推論は一般には否定形の命題にとどまらざるをえない。もし  $A$  ならば、少なくとも  $Y$  のようなことにはならない ( $if A, then not Y$ )、という形式になるわけである。この  $Y$  にはならないという範囲が、したがっていくつかの可能性を含む集合が、 $X$  になるというかたちで特定化されるためには、規定的要因  $A$  のほうに、さらに条件が追加される必要があるわけである。たとえば、価値形態論を例にとれば、純粋な商品を保有する主体が多数存在すれば、少なくとも簡単な価値形態のような、個別的な価値表示がなされる状態が存続することにはならない、ということになる。商品のうちのあるものに、一般的等価物という性格を付与されることになるであろうと推論するわけであるが、この一般的等価物を生成する力が、単一の安定した貨幣形態の生成にいたるには、さらに貨幣制度のような外的条件が追加される必要があるわけである。あるいは景気循環を例にとれば、労働市場という特殊な市場を含むかぎり、社会的再生産の拡張は少なくとも一様なペースで単調に増加することではなく、好況と不況という異質な相の交替をとまらざるをえない推論を展開することは可能であろう。では両者はどのようなかたちで交替するのか、激発的な恐慌を伴う周期的な景気循環の発 [66] 生を説明するには、追加条件の特殊化が必要となるわけである。

しかも  $A$  のような規定的要因も、それぞれ孤立した前提の集合をなすのではなく、それ自身のうちに、 $a$  ならば  $x$  になるという下位の規定関係を幾層も抱えた複雑な再帰構造を有している。それは資本主義経済を一つの全体像として捉えるために不可欠な理論構成の特徴とみるべきであろう。因果関係とか演繹性とかいっても、この意味では資本主義経済という複雑な全体像を解明するという目的に基づいて、その展開方法は柔軟に工夫するほかない。こうした制約はあるものの、理論を理論たらしめる第一原理は、特定の要因がある結果を規定しているという、明瞭な因果関係の存在を措いてないとは考えている。

ではこのような原理論の体系は、資本主義の多様性の解明にどうして役立つのか。再三指摘してきたように、もし原理論の体系がいくつかの開口部を具え、そこに異なる条件を外挿することができるのであれば、同じ推論の動力を用いても、この条件の変化によって、異なる全体像が構成される。すなわち、個別的な利得の追求という同じ行動原理を維持したとしても、それが作用する場の構造に変化がみられれば、異なる結果が生じるのであり、この意味で演繹的な理論は、資本主義の全体像の変容を解明する手段となりうるわけである。

このような理論の使い方は、既存の原理論をまったく別のものに置き換えたり、新たな内容を付加するということを必ずしも必要とするわけではない。むしろマルクス経済学の原理論は、本来このような使い方が可能な構造を具えている。たとえば演繹的な法則の例としてしばしば論及される利潤率の均等化を考えてみよう。周知のように、これは利潤率の極大化を目指して諸資本が競争

するとその結果、相対的に高い利潤率の部門に資本が流入し、あるいはその部門内部の蓄積が加速され、この部門の供給能力の増大とともに市場価格の低落によってやがて高い利潤率が低落し、低い利潤率の部門ではこれとは逆の過程を経て、結果的に利潤率の均等化が進むというのである。しかしその場合もマルクス経済学では、乖離が瞬間的に解消される、したがってそこから乖離しないような均等な利潤率の水準決定が問題とされるのではなく、これは均等化の法則として、すなわち傾向として貫かれることが強調され、「絶えざる均等の絶えざる不均等化」という「平均法則」という側面に焦点がおかれる。すなわち、一方で規制力をもち基準となる利潤率の存在を想定しながら、他方で個別の利潤率がつねにそこから分散・変動した状態にあると考えられているのであり、その点では乖離を引きおこし持続させる諸条件の存在が想定されているわけである。

この分散・変動を生成する条件は、たとえば、流通資本や流通費用などの技術的基礎を欠く資本投下部分の存在であったり、資本の自由な部門間移動を制約する固定資本の存在であったりする。個々の産業資本は、販売期間の不規則な変動があっても生産過程の休止による固定資本の遊休を回避するため、在庫や貨幣準備からなる流通資本を私的な判断で投下している。もし個別産業資本が技術的な確定性を具えた生産資本だけで構成されており、しかも瞬時に移動できるとすれば、利潤率は文字通り均一になると推論されるが、それを阻む諸要因が同時にはたらくことが理論上も明確に想定されているとあってよい。したがって、この想定に影響する外的条件の変化は、利潤率の極大化を目指す個別資本の同一の行動原理のもとでも、価格の分散や変動の調整過程を変化させ、その結果異質な市場像が導出されることになる。たとえば、信用機構の分化を容易にする条件が強まれば、利潤率の均等化の過程も変化するであろう。また、固定資本の制約が弱い場合と強い場合では、価格機構の作動原理

は異なってくると推定されるわけである。

このような意味で原理論には資本主義の多様性を内在的に説明する役割があるのではないかという小幡 [1] に対して、山口氏は「そのような原理論にお目にかかりたいものだというしか [67] ない (山口 [5]26 頁) と嘯く。されど面妖、私は山口氏の原理論を読み続けるなかでそうした原理論にお目にかかったと思っている。山口 [4][5] は、小幡 [1] のほぼ全文を詳細に批判したものであり、これに対して本稿はその最初の部分に即して私見を見直したにすぎない。必要なのは、大きく変貌する資本主義の現実に対して、その解明に有効な原理論の方法を再構築してゆくことであろう。山口氏の反論を参考に、原理論の主要な領域に内在して、変容論の展開方法を実装する作業を進めてゆくことにしたい。

## 参考文献

- [1] 小幡道昭「原理論における外的条件の処理方法 — 山口重克「段階論の論理的必然性」によせて—」『経済学論集』(東京大学), 65-2, 1999年7月
- [2] 小幡道昭「資本主義の不連続な変化 — 宇野弘蔵の唯物史観によせて—」, 『経済学論集』(東京大学), 66-2, 2000年7月
- [3] 山口重克「段階論の論理的必然性 — 原理論におけるいくつかのブラック・ボックス」(山口重克編著『市場システムの理論 — 市場と非市場 —』御茶の水書房, 1992年, 所収)
- [4] 山口重克「中間理論としての類型論」, 『政経論叢』112, 国土館大学, 2000年6月
- [5] 山口重克「中間理論としての類型論(2)」, 『政経論叢』114, 国土館大学, 2000年12月
- [6] 山口重克「外的諸条件の構造化と類型論の方法」, 『政経論叢』115, 国土館大学, 2001年3月